

## 資料

「我が国において視覚障害者等が利用しやすい書籍等はいまだ少なく（注6）、障害の有無に関わらず全ての国民が文字・活字文化を等しく恵沢できる状況とはなっていない。

注6 国立国会図書館が2017年度に行った全国の公共図書館対象調査（回答率約83%。『公共図書館における障害者サービスに関する調査研究』<https://current.ndl.go.jp/node/36508> 参照。）によれば、**全国の公共図書館が所蔵するアクセシブルな書籍・電子書籍等は約170万点で、国立国会図書館の和漢書、国内雑誌及び国内新聞の計約2,100万点の10%にも満たない数字です。**」（p5）

「購入する場合、読み上げや文字の拡大が可能である電子図書は、発達障害、肢体不自由等の視覚障害者以外でも利用しやすく、その発展に期待が大きく寄せられている。その一方で、視覚障害者等にとってアクセシブルでない電子書籍も少なくないこと、紙の本と同時に販売されるものは少ないこと、**紙市場に比して電子出版の市場規模は2018年時点で2割弱に留まる**など多くの課題が残されています。」（p6）

令和2年6月4日 参議院文教科学委員会 れいわ新選組：船後靖彦

出典：文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課障害者学習支援推進室

「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律基本計画案」（p5, 6）  
より 船後靖彦事務所抜粋・作成